

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【中間会計期間】	第26期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社T V E
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自2023年10月 1 日 至2024年 3 月31日	自2024年10月 1 日 至2025年 3 月31日	自2023年10月 1 日 至2024年 9 月30日
売上高 (千円)	5,442,595	4,725,526	11,220,614
経常利益 (千円)	807,647	267,333	1,134,137
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	538,764	180,148	721,832
中間包括利益又は包括利益 (千円)	958,688	275,258	1,157,340
純資産額 (千円)	10,877,397	11,220,422	11,029,147
総資産額 (千円)	14,504,556	14,536,792	15,090,257
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	230.28	76.86	308.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	77.2	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,008,460	752,665	1,840,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,792	613,704	315,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,454	160,773	343,323
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,353,073	4,354,246	5,881,698

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境には改善がみられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方、海外におきましては、ウクライナや中東等を巡る地政学的な要因による資源価格の変動や中国経済の先行き懸念、アメリカの相互関税政策などを起因とする世界的な通商政策の不確実性の高まりからくる金融市場の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業や、原子力発電所（以下、「原発」）における設備の保守や電気設備工事などを展開しております。

バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降厳しい状況にありましたが、地球温暖化問題から、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション実現に向けた取り組みが進む中、国内では2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定されました。その計画の中では2040年度のエネルギー需給見通しにおける電源構成において、原子力は2割程度とされ、安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していく旨が明記され、核燃料サイクル・廃炉・最終処分といったバックエンドプロセスの加速を進めること、次世代革新炉の研究開発等を進めることなどが記載されております。

このような環境の中、当社グループでは中期経営計画2023に基づく事業戦略推進の一環として、2024年11月8日のプレスリリースで開示いたしましたとおり、若狭地区におけるバルブ事業の継続と更なる発展、原発の廃止措置から生ずるクリアランス金属のリサイクルを主とするリファインメタル事業の推進などを目的とした製造拠点を新設するため2024年12月に福井県おおい町の土地を取得し、安全弁事業で使用する第1工場の2026年12月の竣工を目指しプロジェクトチームを組成し着工に向けた取り組みを進めております。リファインメタル事業で使用する第2工場の建設につきましても引き続き検討を行います。また、2025年3月7日のプレスリリースで開示いたしましたとおり、BCP対策並びに工場機能の充実及び研究開発機能の強化を目的として、神戸市よりポートアイランドの土地を取得することを決定いたしました。当社グループとしましては、今後も中長期での持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

このような中、当中間連結会計期間におきましては、主要な事業であるバルブ事業においては、関西電力高浜原発及び大飯原発、四国電力伊方原発や九州電力川内原発において定期検査工事が完了し売上が計上されたほか、海外顧客向けに製品の売上也計上されましたが、バルブ事業の工事に係る売上が好調だった前年同期には及ばず、全体の売上高は47億25百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

採算面では、前年同期に比しバルブ事業で大幅な減収となったこと、受注損失引当金の繰入が生じたことなどから、営業利益は1億91百万円（前年同期比74.1%減）、経常利益は2億67百万円（同66.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億80百万円（同66.6%減）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業は、前述の定期検査工事や海外顧客向けの製品案件が売上計上されましたが、前年同期の売上には及ばず、売上高は29億67百万円（前年同期比22.1%減）となり、セグメント利益は、大幅な減収に伴う利益の減少や受注損失引当金の繰入などから、3億82百万円（同64.8%減）となり、前年同期に比し減益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し、主要な顧客への売上が好調に推移したほか、前連結会計年度に受注した水処理設備に関する事業を営む顧客への売上が計上された結果、売上高は7億30百万円（前年同期比19.4%増）となり、セグメント利益は、電力単価の上昇等はあったものの、前年同期に比し増収となったことにより、2百万円の赤字（前年同期は1億21百万円の赤字）となり、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

電気設備関連事業は、地方公共団体に対する電気工事に係る売上などが計上されたものの、前年同期の売上には僅かに及ばず、売上高は9億57百万円（前年同期比0.8%減）となり、セグメント利益は、遠方での請負工事の減少に伴う旅費交通費の減少などがあったものの、受注損失引当金の戻入額の減少などから2億11百万円（同17.2%減）となり、前年同期に比し減益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	544	702	29.0
	バルブ用取替補修部品	556	484	12.9
	原子力発電所定期検査工事	1,293	909	29.7
	その他メンテナンス等の役務提供	1,413	871	38.4
小計		3,809	2,967	22.1
製鋼事業	鋳鋼製品	611	730	19.4
電気設備関連事業	電気設備関連工事	965	957	0.8
その他	その他	77	90	15.6
消去又は全社		22	20	-
合計		5,442	4,725	13.2

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産残高は145億36百万円で、前連結会計年度末に比して5億53百万円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1億95百万円増加した一方で、現金及び預金が15億27百万円、仕掛品が51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債残高は33億16百万円で、前連結会計年度末に比して7億44百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が22百万円増加した一方で、未払法人税等が3億12百万円、賞与引当金が2億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は112億20百万円で、主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比して1億91百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は43億54百万円となり、前連結会計年度末に比して15億27百万円減少しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益2億61百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億68百万円のキャッシュ・イン要因の他、未払消費税等の減少額2億29百万円、法人税等の支払額3億76百万円などにより7億52百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は10億8百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に6億13百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は1億83百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済54百万円、リース債務の返済11百万円、前連結会計年度に係る期末配当93百万円などにより1億60百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は1億79百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,600	2,461,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,461,600	2,461,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	2,461,600	-	1,739,559	-	772,059

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3 - 1	505,400	21.54
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9 - 9	183,700	7.83
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9 - 9	177,700	7.57
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4 - 10	171,400	7.31
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9 - 9	115,000	4.90
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12 - 1	99,700	4.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	82,000	3.50
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2 - 5)	59,642	2.54
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C) (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内一丁目9 - 1)	30,000	1.28
TVEグループ従業員持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12 - 1	29,242	1.25
計	-	1,453,784	61.97

(注) 1. 当社は、自己株式115,515株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、82,000株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,500	-	権利内容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,200	23,412	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	2,461,600	-	-
総株主の議決権	-	23,412	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社T V E	兵庫県尼崎市西立花 町五丁目12- 1	115,500	-	115,500	4.69
計	-	115,500	-	115,500	4.69

（注）自己株式は、2025年1月29日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、4,380株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,698	4,354,246
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,301	2,793,117
商品及び製品	66,139	139,073
仕掛品	1,267,812	1,215,882
原材料及び貯蔵品	471,372	504,007
未収還付法人税等	686	-
その他	137,763	138,242
貸倒引当金	8,259	8,260
流動資産合計	10,414,513	9,136,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,012,185	995,786
機械装置及び運搬具（純額）	605,175	566,995
土地	466,937	583,596
その他（純額）	139,114	805,516
有形固定資産合計	2,223,412	2,951,895
無形固定資産		
のれん	48,766	45,402
顧客関連資産	93,293	84,408
その他	192,093	184,313
無形固定資産合計	334,152	314,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,965	1,900,743
繰延税金資産	33,186	16,266
その他	225,026	217,453
投資その他の資産合計	2,118,178	2,134,463
固定資産合計	4,675,744	5,400,483
資産合計	15,090,257	14,536,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,787	685,784
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	109,996	110,016
未払法人税等	394,594	82,069
賞与引当金	447,917	244,850
役員賞与引当金	65,377	-
受注損失引当金	327,976	329,247
その他	766,584	421,385
流動負債合計	2,875,233	1,943,352
固定負債		
長期借入金	130,018	75,000
繰延税金負債	227,116	249,698
P C B 処理引当金	2,750	3,070
退職給付に係る負債	778,957	711,410
その他	47,034	333,838
固定負債合計	1,185,876	1,373,017
負債合計	4,061,109	3,316,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,666,591	1,669,131
利益剰余金	6,742,626	6,829,102
自己株式	195,681	188,532
株主資本合計	9,953,096	10,049,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,876	1,099,964
為替換算調整勘定	91,260	91,214
退職給付に係る調整累計額	101,085	20,017
その他の包括利益累計額合計	1,076,051	1,171,160
純資産合計	11,029,147	11,220,422
負債純資産合計	15,090,257	14,536,792

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	5,442,595	4,725,526
売上原価	3,722,485	3,646,905
売上総利益	1,720,110	1,078,621
販売費及び一般管理費	982,677	887,486
営業利益	737,432	191,134
営業外収益		
受取利息	293	1,174
受取配当金	18,072	25,124
補助金収入	47,516	43,394
雑収入	13,377	12,072
営業外収益合計	79,260	81,765
営業外費用		
支払利息	2,379	2,512
為替差損	5,539	2,016
雑損失	1,126	1,036
営業外費用合計	9,044	5,566
経常利益	807,647	267,333
特別利益		
固定資産売却益	210	1,229
特別利益合計	210	1,229
特別損失		
固定資産処分損	122	7,216
減損損失	3,667	-
特別損失合計	3,790	7,216
税金等調整前中間純利益	804,068	261,346
法人税、住民税及び事業税	222,419	68,314
法人税等調整額	42,884	12,882
法人税等合計	265,303	81,197
中間純利益	538,764	180,148
親会社株主に帰属する中間純利益	538,764	180,148

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	538,764	180,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410,990	14,087
為替換算調整勘定	2,471	46
退職給付に係る調整額	6,461	81,068
その他の包括利益合計	419,923	95,109
中間包括利益	958,688	275,258
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	958,688	275,258
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	804,068	261,346
減価償却費	176,454	168,751
のれん償却額	3,363	3,363
顧客関連資産償却	8,885	8,885
賞与引当金の増減額 (は減少)	97,503	203,067
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	20,614	65,377
受注損失引当金の増減額 (は減少)	140,082	1,270
P C B 処理引当金の増減額 (は減少)	-	320
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,813	13,521
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	464	464
受取利息及び受取配当金	18,365	26,298
補助金収入	47,516	43,394
支払利息	2,379	2,512
固定資産売却損益 (は益)	210	1,229
固定資産処分損益 (は益)	122	7,216
減損損失	3,667	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	385,534	195,816
棚卸資産の増減額 (は増加)	120,288	53,639
仕入債務の増減額 (は減少)	31,909	7,002
契約負債の増減額 (は減少)	429,617	32,255
未払消費税等の増減額 (は減少)	31,910	229,800
その他	60,978	59,777
小計	688,527	450,006
利息及び配当金の受取額	18,023	26,227
利息の支払額	2,333	2,254
保険金の受取額	605	1,750
補助金の受取額	47,516	43,394
法人税等の支払額	54,560	376,182
法人税等の還付額	310,681	4,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,460	752,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,254	585,179
有形固定資産の売却による収入	210	90
有形固定資産の除却による支出	20	5,048
無形固定資産の取得による支出	4,329	22,637
その他	399	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,792	613,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	95,000	54,998
リース債務の返済による支出	25,671	11,981
配当金の支払額	58,279	93,290
その他	504	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,454	160,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	309
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	645,777	1,527,451
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,295	5,881,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,353,073	4,354,246

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20- 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65- 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給与及び諸手当	291,885千円	292,019千円
賞与引当金繰入額	50,384	45,340
退職給付費用	16,246	15,508

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,353,073千円	4,354,246千円
現金及び現金同等物	5,353,073	4,354,246

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	58,440	25	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	46,848	20	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	93,672	40	2024年9月30日	2024年12月25日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	46,921	20	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年10月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	544,375	-	-	544,375	-	544,375	-	544,375
バルブ用取替	556,781	-	-	556,781	-	556,781	-	556,781
補修部品								
原子力発電所	1,293,864	-	-	1,293,864	-	1,293,864	-	1,293,864
定期検査工事								
その他メンテナンス	1,405,876	-	-	1,405,876	-	1,405,876	-	1,405,876
等の役務提供								
鋳鋼製品	-	608,868	-	608,868	-	608,868	-	608,868
電気設備関連工事	-	-	965,640	965,640	-	965,640	-	965,640
その他	-	-	-	-	67,187	67,187	-	67,187
顧客との契約から 生じる収益	3,800,898	608,868	965,640	5,375,407	67,187	5,442,595	-	5,442,595
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,800,898	608,868	965,640	5,375,407	67,187	5,442,595	-	5,442,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,318	3,000	-	11,318	10,800	22,118	22,118	-
計	3,809,217	611,868	965,640	5,386,726	77,987	5,464,714	22,118	5,442,595
セグメント利益又は損失 ()	1,089,041	121,698	255,018	1,222,361	30,767	1,191,594	454,161	737,432

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 454,161千円には、セグメント間取引消去1,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 456,005千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年10月1日 至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	698,557	-	-	698,557	-	698,557	-	698,557
バルブ用取替 補修部品	484,707	-	-	484,707	-	484,707	-	484,707
原子力発電所 定期検査工事	909,434	-	-	909,434	-	909,434	-	909,434
その他メンテナンス 等の役務提供	862,318	-	-	862,318	-	862,318	-	862,318
鋳鋼製品	-	729,462	-	729,462	-	729,462	-	729,462
電気設備関連工事	-	-	957,667	957,667	-	957,667	-	957,667
その他	-	-	-	-	83,378	83,378	-	83,378
顧客との契約から 生じる収益	2,955,017	729,462	957,667	4,642,148	83,378	4,725,526	-	4,725,526
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,955,017	729,462	957,667	4,642,148	83,378	4,725,526	-	4,725,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,864	1,240	-	14,104	6,800	20,904	20,904	-
計	2,967,882	730,702	957,667	4,656,252	90,178	4,746,431	20,904	4,725,526
セグメント利益又は損失 ()	382,980	2,231	211,174	591,922	767	592,690	401,556	191,134

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 401,556千円には、セグメント間取引消去1,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 403,524千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	230円28銭	76円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	538,764	180,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	538,764	180,148
普通株式の期中平均株式数(株)	2,339,560	2,343,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 46,921千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2025年6月9日

(注)2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月9日

株式会社ＴＶＥ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＶＥの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＶＥ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。